

様式第1号

(記入例)

令和2年 7 月 13 日

公益財団法人 宮崎県産業振興機構

理事長 原 田 幸 二 殿

<申請者>

郵便番号 〒 880-0000

住所・所在地 宮崎市佐土原町東上那珂16500番地

会社名 株式会社産業振興

代表者(職)・氏名 代表取締役 宮崎太郎 印

### 地域中小企業等回復支援補助金交付申請書

地域中小企業等回復支援補助金について、次のとおり申請します。

#### 1 連絡先・書類送付先

担当者氏名	佐土原 二郎
電話番号	(電話番号) 0985-74-0000 (携帯電話) 090-0000-0000
メールアドレス	j-sadowara@.....jp
交付決定通知等の書類送付先	住所：〒 氏名： 同 上

<注意> 「交付決定通知等の書類送付先」は申請者と異なる住所に送付を希望される場合に御記入ください。申請者と同じ住所に送付を希望される場合は「同上」と御記入ください。

## 2 事業者の概要

業 種	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業・その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業
	業種名： <span style="color: red;">パン製造</span>
資 本 金	<span style="color: red;">10,000,000</span> 円
従 業 員 数	<span style="color: red;">70</span> 人 (正社員 <span style="color: red;">50</span> 人、パート・アルバイト <span style="color: red;">20</span> 人)

<注意>「資本金」の項目は、個人事業主の記入は不要です。

## 3 添付書類

### 1) 法人の場合 (すべての項目にが必要です)

- 各経費の見積が説明できる資料 (見積書、商品等のホームページ写し、カタログ) 写し1部
- 役員名簿 (様式第2号) 原本1部
- 定款 写し1部
- 履歴事項全部証明書 (2か月以内に発行されたもの) 原本1部
- 損益計算書及び貸借対照表 (直近1期分) 写し1部  
※決算期を1度も迎えていない場合は、事業計画書及び収支予算書
- 県税の納税証明書 (2か月以内に発行されたもの) 原本1部


### 2) 個人事業主の場合 (すべての項目にが必要です)

- 各経費の見積が説明できる資料 (見積書、商品等のホームページ写し、カタログ) 写し1部
- 住民票 (2か月以内に発行されたもの) 原本1部
- 確定申告書 (直近1期分) 写し1部  
※決算期を1度も迎えていない場合は、開業時に税務署に提出した開業届
- 県税の納税証明書 (2か月以内に発行されたもの) 原本1部

### 3) 補助対象経費の3/4以内の補助率が適用される対象者は上記の関係書類のほか次の書類が必要です。

- 対象者であることが証明できる書類 写し1部  
(例) 宮崎県中小企業融資制度の融資契約書、成長期待企業の認定書、  
未来成長企業の選定書、地域経済牽引事業計画の承認通知書



	<p>■人材確保・育成</p> 
--	--

※記載しきれない場合は、事業計画書補足説明資料（任意様式）を作成のうえ添付してください。

## 2) 事業実施後に期待される効果と今後の目標

補助対象事業を行うことによる効果を取り組む内容毎に記載してください。	
<p>本事業を実施することにより、商談件数 20 件中 10 件以上の成立を目標とし、成立額 110 万円（1 件あたり 10 万円）として、前年以上に売上高を伸ばす。</p>	
補助対象事業を行うことによる売上高・従業員数の目標	
【売上高】令和 2 年 1 2 月（対前年比）	2,100,000 円（105%）
【売上高】令和 3 年 1 月（対前年比）	2,100,000 円（105%）
【従業員数】令和 3 年 1 月末時点	70 人

## 3) 事業実施期間

令和 2 年 8 月 1 日 ~ 令和 3 年 1 月 31 日

【注意】事業実施期間は、次の点に留意の上設定してください。

- ①事業実施期間の開始日は令和 2 年 4 月 7 日以降になります。
- ②事業は最長でも令和 3 年 1 月 31 日までに終了する必要があります。

## 4) 事業実施等の相談

事業実施等に関する宮崎県産業振興機構に対する相談状況について、該当するものに <input checked="" type="checkbox"/> してください。		
<input type="checkbox"/> 相談中	<input checked="" type="checkbox"/> 相談予定	<input type="checkbox"/> 相談しない
相談中に <input checked="" type="checkbox"/> た場合、相談箇所及び担当職員名を記載してください。		
相談箇所：	担当職員	

※相談箇所には、よろず支援拠点、フードビジネス相談ステーション、総合相談窓口などを記載してください。

5) 事業経費

事業区分	費目	内容	補助対象経費 (税抜)	負担区分	
				自己負担	補助金 (補助対象経費×2/3以内)
販路回復・拡大	旅費	5人×10万円	500,000 円	166,667 円	333,333 円
	機械整備費	説明用パネル	200,000 円	66,667 円	133,333 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		小計	700,000 円	233,334 円	A 466,666 円

【留意事項】

●区分「販路回復・拡大」の補助金小計Aは50万円までになります。

新分野進出・新製品開発			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		小計		円	円
ICT活用・生産性向上			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		小計		円	円
人材確保・育成			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		小計		円	円
	合計		700,000 円	233,334 円	E 466,666 円

【留意事項】 1事業者の補助金上限額が100万円のため、A+B+C+Dの合計Eは100万円までとなります。

補助申請額 (E から千円未満切り捨てた額)	466,000 円
------------------------	-----------

※補助率 3/4 が適用される対象社は 3/4 を掛けて算出してください。

【注意】

- 補助対象経費は必ず税抜きで記載してください。(内税のものは再計算して記入。)
- 補助金は補助対象経費に補助率 (2/3 又は 3/4) をかけて算出される額以下としてください。
- 各経費の見積書や領収書、ホームページやカタログ等を添付 (いずれも写し可)
- 行が足りない場合は適宜追加してください。



公益財団法人宮崎県産業振興機構  
理事長 原田 幸二 殿

<申請者>

郵便番号 〒 880-0000

住所・所在地 宮崎市佐土原町東上那珂 16500番地

会社名 株式会社 産業振興

代表者(職)・氏名 代表取締役 宮崎太郎 ㊟

### 誓約書

地域中小企業等回復支援補助金を申請するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は下記の内容を誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

### 記

#### 1 暴力団等排除に関する誓約

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）ではないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員ではないこと。
- (3) 暴力団又は前号に掲げる暴力団員と密接な関係を有する者ではなく、今後においても関係を持つ意思がないこと。

#### 2 主たる事務所に関する誓約

県内に主たる事務所を有し、今後も5年間以上、県内に主たる事務所を有する見込みであること。

#### 3 補助事業実施等に関する誓約書

地域中小企業等回復支援補助事業補助金交付要綱（令和2年6月24日）の定め並びに補助金等の交付の目的、決定の内容及びこれに付した条件、その他この要綱に基づく理事長の処分に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行なうこと。

